

2018年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年2月9日

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

四半期報告書提出予定日 2018年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	702	8.7	11		6		0	99.5
2017年3月期第3四半期	769	15.4	86	285.2	87	277.5	66	217.4

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 6百万円 (90.0%) 2017年3月期第3四半期 66百万円 (245.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	0.22	0.21
2017年3月期第3四半期	41.79	41.54

当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期第3四半期	594	516	86.2	320.02
2017年3月期	610	522	84.9	323.86

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 512百万円 2017年3月期 518百万円

当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期		0.00		16.00	16.00
2018年3月期		0.00			
2018年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 2017年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 4円00銭
- 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	975	0.5	77	13.1	81	11.6	60	15.5	37.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 連結業績予想の修正につきましては、本日(2018年2月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期3Q	1,602,000 株	2017年3月期	1,602,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2018年3月期3Q	株	2017年3月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2018年3月期3Q	1,602,000 株	2017年3月期3Q	1,592,228 株
------------	-------------	------------	-------------

当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調を続けています。今後も雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって回復基調が続くと見られますが、少子高齢化・人口減少が進む中で、人手不足を克服し持続的な経済成長につなげるためには、働き方改革に伴う多様な人材の労働参加を図ることや、AI及びRPA等新技術の導入などにより生産性の向上を図ることが大きな課題とされています。

当業界におきましては、このような緩やかな景気回復基調、人材不足及び働き方改革等を背景に、引き続き企業の効率化及び省力化への動向が継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズも同様に高まっていくと考えております。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行い、同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は702,704千円(前年同四半期比8.7%減)、営業損失は11,387千円(前年同四半期は営業利益86,011千円)、経常損失は6,464千円(前年同四半期は経常利益87,920千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は355千円(前年同四半期比99.5%減)となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間については、引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。売上高については前年同四半期に比べ、給与計算のみならず年末調整の新規受注が進んだ一方、昨年まで継続的に取引していた年末調整業務の大型案件の受注がなかったこと及びマイナンバー関連の需要が制度導入後に一巡したことが影響し、売上高合計では702,704千円(前年同四半期比8.7%減)となりました。利益につきましては、作業の標準化や子会社への業務委託等による売上原価抑制を行ったものの、販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失11,387千円(前年同四半期は営業利益86,011千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は454,988千円となり、前連結会計年度末に比べ16,967千円減少いたしました。これは主に年末調整処理業務に係る売上高の計上等により、売掛金が188,760千円増加したこと及びその他流動資産が15,029千円増加した一方、現金及び預金が232,861千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は594,655千円となり、前連結会計年度末に比べ16,321千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は75,283千円となり、前連結会計年度末に比べ11,028千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が8,071千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は78,340千円となり、前連結会計年度末に比べ10,164千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は516,314千円となり、前連結会計年度末に比べ6,156千円減少いたしました。これは主に剰余金の配当12,816千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.2%(前連結会計年度末は84.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2017年5月11日に公表しました2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)通期の連結業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,737	152,876
売掛金	73,274	262,035
繰延税金資産	4,767	14,749
為替予約	631	2,592
その他	7,731	22,761
貸倒引当金	△186	△26
流動資産合計	471,956	454,988
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	18,210	20,528
その他(純額)	10,266	9,292
有形固定資産合計	28,477	29,821
無形固定資産		
ソフトウェア	72,756	65,348
無形固定資産合計	72,756	65,348
投資その他の資産		
投資有価証券	8,555	11,464
敷金及び保証金	29,220	33,022
その他	10	10
投資その他の資産合計	37,786	44,497
固定資産合計	139,020	139,667
資産合計	610,976	594,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,509	22,750
未払金	14,262	6,344
未払法人税等	21,582	13,511
その他	37,957	32,676
流動負債合計	86,312	75,283
固定負債		
繰延税金負債	2,193	3,057
固定負債合計	2,193	3,057
負債合計	88,505	78,340

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,284	247,284
資本剰余金	82,260	82,260
利益剰余金	187,726	175,266
株主資本合計	517,270	504,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,133	6,208
為替換算調整勘定	△2,573	1,655
その他の包括利益累計額合計	1,559	7,863
新株予約権	3,640	3,640
非支配株主持分	—	—
純資産合計	522,471	516,314
負債純資産合計	610,976	594,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	769,604	702,704
売上原価	549,531	547,918
売上総利益	220,073	154,786
販売費及び一般管理費	134,061	166,174
営業利益又は営業損失(△)	86,011	△11,387
営業外収益		
受取利息	40	121
助成金収入	1,509	2,760
為替差益	—	1,388
その他	832	653
営業外収益合計	2,383	4,923
営業外費用		
為替差損	474	—
営業外費用合計	474	—
経常利益又は経常損失(△)	87,920	△6,464
特別利益		
投資有価証券売却益	7,204	4,999
特別利益合計	7,204	4,999
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	95,125	△1,464
法人税等	28,582	△1,819
四半期純利益	66,543	355
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,543	355

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	66,543	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	2,074
為替換算調整勘定	255	4,229
その他の包括利益合計	128	6,304
四半期包括利益	66,671	6,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,671	6,659
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。